

1. 少子高齢社会日本の課題

(分担研究：少子化対策に関する国際比較研究)

伊部 英男

(国際長寿センター)

〈要約〉

21世紀の日本が直面する少子高齢社会は、総人口、生産年齢人口ともに減少し、現在の社会資本の維持さえ難しい状況が予想される。早急な少子化対策が望まれるが、少子化の最大原因となっている、未婚率の上昇をくい止める方策には、決め手を欠いている現状である。他の先進諸国との比較を行う中で、少子化対策に有効と思われる税制改正や制度改善などを検討し、新たなナショナルミニマムを作り上げることが重要である。そしてそれと同時に、第2次世界大戦後日本人が喪失してしまった誇りや自尊心を取り戻し、家族の価値の再確認を行う作業なども必要とされる。それら全てを試みてもなお出生率の回復が望めない場合には、移民を受け入れることも考えなければならない時期が来るであろう。

〈見出し語〉 急激な高齢化、人口減少と国家の衰退、未婚率上昇の原因、
ナショナルミニマムの再検討、家族の再評価、多民族国家の選択

1. 少子高齢社会への危惧

日本の高齢化の大きな特徴は、その速さにあるといえる。

1995年時点での日本の65歳以上の高齢者人口の割合(高齢化率)は14.6%にすぎないが、2025年時点では27.4%と倍増近い数字が予想されている。これは1995年では日本よりも高齢化率が17.3%と高くとも、2025年段階では21.6%に留まっているスウェーデン、同様に12.6%が18.3%になるだけのアメリカ等に比べて、驚異的な速さでの高齢化である。同時に総人口、生産年齢人口の減少も著しく、2050年には3人に1人が65歳以上の高齢者という超高齢社会が出現する。

その最大の原因は高齢者の寿命の伸びよりも、むしろ出生率の低下による少子化にあり、そのことが日本の高齢化をめぐる最大の問題点である。既に1997年には高齢者人口(65歳以上)が、年少人口(15歳未満)を上回るという事態が発生した。仮にこのままのレベルでの低出生率が続くと、現在1億2600万人の日本の人口は2051年には1億人を割り、2100年には6千万人台になると予想される。また、2050年の生産年齢人口は5000万人程度で、1995年に比べて3000万人以上の減少が予想される。その結果として市場の減少、労働力の減少、保険料や税金の負担能力の低下による経済社会の衰退

など様々な困難が生じて、現在の社会資本を維持する財源さえ失うのではないかと危惧される。

少子化が続き人口が減少するならば、いっそ国自体の規模もダウンサイジングさせて、それに見合った制度やシステムづくりをする方が賢明ではないかという説もあるが、そのような考え方には賛成できない。

将来予測されるそのような大きな困難を回避するために、出生率の増加が緊急の課題となってきていることは言うまでもない。厚生省では1994年に、エンゼルプランをまとめた。少子化の最大原因である出生率の低下の原因を探り、その対策を立てるという目的で作られたこのプランでは、子育て支援のための施策が中心となっている。

女性の社会進出に伴う保育所制度の改善等の環境整備をはじめ、住宅の整備、地域ネットワークづくり、ゆとりある学校教育、子育てコストの軽減策など、多岐にわたる施策が盛り込まれているが、その実行性となると未ださしたる成果はあがっていないと言わざるを得ない。

その理由の1つとして、エンゼルプランでは子供を育てやすい環境づくりを中心に発想しているが、現在の極端な少子化の原因は、果たして子育て環境の問題だけによるものだろうかという疑問がある。

2. 憂うべき未婚率の急上昇

まず、出生率低下の原因を考えるに当たって、我が国では結婚以外の出生は数としては非常に少ないので、出生率の低下は未婚率の上昇と大きく関係していることを指摘しておかなければならない。

1980年から1995年までの15年間で、男性全体の未婚率は3.3%の上昇に過ぎないが、

出生に最も影響のある30～34歳層での未婚率は15.8%ポイント、35～39歳層では14.1%ポイントの上昇を示している。この結果、1980年には1,561,170人であった年間出生数が1995年には1,166,408人にまで減少している。

未婚率が1980年以降急激に上昇したことの主たる原因を明らかにするだけの調査は行われていないが、この15年間の経済情勢の変化は無視できないものがある。その中でも特に、市街地価格の急騰は見逃せない要因ではないだろうか。本来公共財である土地を全くの市場にゆだねたことは、政策上大きな誤りであった。バブル経済による土地の急騰・暴落による拝金主義、倫理観の欠如、相互信用の欠落などが、今日の日本が抱える多くの問題の、直接・間接の原因となっていることは論を待たない。

自由競争、市場原理のアメリカでさえも、こと土地に関しては厳しい規制を行っている。先進諸国の中で社会政策の中に「住宅」を入れていないのは日本だけであり、今に至るもナショナルミニマムとしての住宅という発想には至っていない。現在の日本では経済的には30歳台が最も不遇であり、特に住宅取得の困難さが出産、ひいては結婚そのものをためらわせる原因になっているのではないと思われる。

このような経済的な理由の他に、女性の高学歴化と社会的自立による意識の変化もあげられよう。第2次世界大戦後の民主主義の徹底により、欧米先進諸国並に自立志向の進んだ日本の女性たちは、自分の一生を自分で決定することを当然と考えるようになった。しかしそのような女性の内面的な自立志向と、その結果としての経済的自立に比して、それを取り巻く社会的な環境、

精神風土の立ち後れは否めない。

現在出生率の低い国として挙げられる日本、ドイツ、イタリアがみな敗戦国であることは、偶然の一致ではない。敗戦国であるが故に非常な速さで経済発展を遂げ、女性の就業率が高く、しかしその一方で女性の社会的な地位が低いという共通性を持っている。つまり女性の社会的な地位が低い国で、女性の経済的な地位が高まったことが出生率の低下に結びついている、という見方もできるのではないだろうか。

3. 少子化対策に関する国際比較

我々は、他の先進諸国ではこの少子化という高齢社会のマイナスの面に対して、どのように対応しているかを見ることにした。つまり我が国の制度やシステムの中で、出生率の低下に影響を与えていると思われるものが、他の先進諸国ではどうなっているかを見ていくと同時に、それぞれの国で少子化対策がどのような形でとられているか、という点も明らかにしようということである。これまでに見えてきたことはこの報告書の中で詳細に述べられているので、ここで重ねて述べることは避けたい。しかしあえて付け加えるとすれば、国が政策として少子化傾向に歯止めをかけようと本気で考えるならば、かなり思い切った方策を導入しなければ効果は期待できないことを指摘しておきたい。

例えば子育て期間中の所得税の免除や、有給での育児休暇の保障などを考慮すべきであり、具体的には(1)夫20歳代での結婚と第1子出生には600万円の所得控除や200万円の扶養控除を行うこと(2)個々の企業の努力に任せるのではなく、国の政策として育児休暇を3年間有給で保障すること、

などが考えられよう。税制における児童扶養控除は大正期に定められた制度であり、5、6年ごとに少額の改定が行われている。現在の控除額一人当たり38万円は平成7年に決定した額であるが、保育費、教育費の高騰を考えると、あまりに現実離れた数字といわざるを得ない。

現在の日本には、ごく普通の暮らしを営む人々の生活に思いをいたし、それを守り健全に発展させることを支援する役割を担った省庁が存在しない。土地や家の取得や子育てでどれだけ苦勞しても、それは個人の問題として切り捨ててしまってきたことに、大きな問題がある。ここでもう一度、何がナショナルミニマムなのかということ、現状に即して考えてみるべきではないかと思う。

そもそも出産という全く個人的な領域の問題に、国家が介入すべきではないという意見も多いが、国家が成り立っていないような状況が招来することが分かっているにもかかわらず、何も対策を講じないのは、後世に対して無責任の謗りを免れないと判断する。ミクロ的な意味での出産はまさしく個人の問題だが、マクロ的な意味では我々国民全体に関わる問題である、という認識を持つべきであろう。

4. 日本人の潜在意識

以上述べてきたように、少子化の原因である低出生率の継続をくい止めるために、国が全力を挙げて取り組むことの重要性は多くの指摘を受けていることであるが、私は加えて日本人固有の意識に関わる部分について、私見を述べておきたい。

日本人は第2次世界大戦の敗戦によって、今まで自分たちが信奉してきた価値観の全

てを旧弊と見なし、弊履のごとく捨て去ってきた。しかしそこで失われた価値観の中には、重要なものも多く含まれていたはずである。最近それらの価値を再評価する傾向が生じていることは喜ばしいが、こと男女が出会い結婚に至るまでの過程において、戦後の新しい価値観の中で自信を失ってしまった男性が、その自信を回復する道は険しいと言えよう。

つまり、敗戦後の日本では男が男らしくという価値観が旧弊なものとして否定された。また、日本という国家とその伝統に自信を失った男性たちは、子供、特に男子に自分のモラルを伝えることを恥じて怠った。国際長寿センターが、1994年に米国センターと共同で行った調査研究「世代間における価値観の継承」において、非常に興味深い結果が出た。親からきちんと「言葉」で価値観（例えば、日本人（アメリカ人）であることを誇りに思う、成功のために悪い手段をとらない、など）を伝えられたか、という問いかけには調査項目の全てにおいて、米国の方が「はい」答えた数字が高い。

日本には「子は親の背中を見て育つ」という諺もあるように、言葉以外の伝達方法があるかのようにも言われるが、こんどは日米の親世代に対して、自分の持っている価値観が子どもに伝わっていると思うか、と問いかけたところ「はい」と肯定的に答えている親はアメリカの方が多く、日本人は「わからない」という答えが一番多かった。いかに現代の日本の親子間で「価値観」の継承がなされていないか、それは昨今の子どもが引き起こす様々な事件からも、伺い知ることができよう。

戦中派の気持ちは敗戦を恥じ、生き残っ

たことに申し訳なく思い、戦死した友の分も頑張ろうと思った。しかしこの人々の情熱のすべてが戦後の日本の経済的な復興に向けられ、人間としての、日本人としての尊厳や信念を守るという自尊心の回復の方向には向かってこなかったことが、最大の悲劇であると言えるのではないだろうか。

5. 家族の再評価

先進諸国における未婚率の上昇は、女性の社会進出や学歴向上などと関連付けて、女性の問題として考えられることが多いが、こと日本においては併せて男性の弱体化が顕著な特徴である。家庭における「父親」不在が生む過度の母子密着や、定年退職後の妻からの離婚要求など、今日の「家族」を巡る状況は決して明るいものではない。特に最近の家族を巡る悲惨な事件報道に触れるたびに、人心の荒廃を痛感し今ほど「家族」の価値を再確認すべき時代はない、という思いを改めて強くする。

男女がともに尊敬しあって、よい家庭を築くことの素晴らしさに目覚めてほしい。国は国民に対して、子育ての喜びと楽しさを実感できる暮らしの実現を、何としても保障すべきである。さもなければ人心の荒廃のみならず人口の減少も留まるところを知らず、あたかもヨーロッパの中世に生じた人口の3分の1減という黒死病（ペスト）の流行に匹敵する状況の再来が危惧される。

しかし、考えられる全ての方策を試みて、なおかつ出生率の回復が見込めない状況であれば、日本が多民族国家（移民の受け入れ）となる道を選ぶことを、真剣に考慮しなければならぬ日も来るであろう。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



〈要約〉

21世紀の日本が直面する少子高齢社会は、総人口、生産年齢人口ともに減少し、現在の社会資本の維持さえ難しい状況が予想される。早急な少子化対策が望まれるが、少子化の最大原因となっている、未婚率の上昇をくい止める方策には、決め手を欠いている現状である。他の先進諸国との比較を行う中で、少子化対策に有効と思われる税制改正や制度改善などを検討し、新たなナショナルミニマムを作り上げることが重要である。そしてそれと同時に、第2次世界大戦後日本人が喪失してしまった誇りや自尊心を取り戻し、家族の価値の再確認を行う作業なども必要とされる。それら全てを試みてもなお出生率の回復が望めない場合には、移民を受け入れることも考えなければならない時期が来るであろう。